

## 6 むすび

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が792億2,522万円で前年度と比べて108億6,390万円(15.9%)増加し、歳出が772億3,883万円で前年度と比べて100億8,667万円(15.0%)増加している。この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は19億8,638万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億6,397万円を差し引いた実質収支は11億2,241万円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入612億2,934万円、歳出594億1,083万円となり、3か年度連続で過去最大の規模を更新している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は18億1,850万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億6,392万円を差し引いた実質収支は9億5,458万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は109億3,439万円(21.7%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金給付事業補助金96億7,150万円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金11億6,800万円のいずれも国庫支出金の増加によるものである。また、市税収入は、116億5,075万円で、法人市民税の税率改正等により前年度と比べて2億5,252万円(2.1%)減少している。なお、市税の収納率は、前年度より0.7ポイント低下し97.1%となっている。収入未済額は前年度より9,107万円(36.7%)増加し3億3,936万円となっている。

歳出は、101億2,124万円(20.5%)増加している。これは、主に新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業の事業費の減、新中地区公民館(仮称)建設事業の終了などにより、普通建設事業費が31億4,309万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付金給付事業、緊急経済対策事業及び飲食店営業時間短縮協力金交付事業による補助費等が115億4,421万円、さらに令和2年7月の豪雨災害による災害復旧事業費が7億6,336万円それぞれ増加したことによるものである。

特別会計4会計の合計の実質収支は、1億6,782万円の黒字となっている。

特別会計の歳入合計は179億9,587万円で、前年度と比べて7,049万円(0.4%)減少しており、歳出合計は178億2,800万円で、前年度と比べて3,457万円(0.2%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において、保険給付の減に伴い歳入の県支出金と歳出の保険給付費がそれぞれ減少したものである。なお、特別会計の4会計には、一般会計から総額21億1,394万円が繰り入れられており、前年度と比べて8,697万円増加している。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、441億4,472万円となり、市債の償還額28億4,460万円を借入額33億3,485万円が上回ったため、前年度と比べて4億9,025万円(1.1%)増加している。

なお、市債残高に含まれる臨時財政対策債の残高は、147億771万円となっている。

基金残高は、130億1,683万円となっており、前年度と比べて34億402万円(35.4%)増加している。これは主に地域振興基金が9億8,804万円減少したものの、モーターボート競走事業収益基金が40億6,016万円増加したことによるものである。

主な財政指標のうち、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す財政力指数は 0.64 と前年度と変わらないが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 99.4% となり、前年度と比べて 2.1 ポイント悪化している。

国内の景気は、本年 7 月に内閣府が発表した月例経済報告によれば、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とされ、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされている。

新型コロナウイルス感染症に関しては、本市においても旅館・ホテル業、飲食店などの一部業種に大きな影響があり、市の税収への影響も懸念されるところである。市としても、事業者を支えるための各種施策を積極的に行ってきたが、引き続き地域経済を支える取り組みとして、事業者への支援とともに感染対策と市民への速やかなワクチン接種を進めていくことが重要と考える。

また、令和 3 年 4 月には環境センターの施設火災事故が発生し、その対応と復旧のために多額の費用が見込まれている。老朽化した施設については、日頃からの点検を怠らず適正な施設管理に努めることが求められる。

このような中、本市においては新幹線関連事業費、新庁舎建設事業費などの大型建設事業費や老朽化した公共施設の更新経費などの「投資的経費」とそれに伴う「公債費」、さらに扶助費をはじめとする「社会保障関連経費」は、今後も増大していくことが予測される。

このような財政状況を踏まえ、今後とも災害対応などといった突発的な財政需要に対応し、また今後増大することが見込まれる財政需要に的確に対応できるよう、国の動向、社会経済の変化等を注視する必要がある。さらに、財政構造の硬直化を改善するために「大村市財政運営基本方針」に掲げる「安定した財源の確保」と「歳出の抑制と適正化」を進めながら、中長期的な視点に立った健全で持続可能な財政基盤の構築に努められたい。

